

# 自律した学習者を育てる教師の養成プログラム TEX

-アジャイル型手法を導入したカリキュラム開発-

構想調書：本体  
兵庫教育大学

## I. 構想の全体像

現代社会は、予測不能と呼ばれるほど急激な変化と多様化が進展している。このような社会を生きる児童・生徒には、生涯にわたって自律した学習者として多様な人々と協働し、Society5.0やSDGsを含めた**個人・社会のウェルビーイング**を実現できる新しい社会を築く資質・能力を身に付けるための学びが求められる。「令和の日本型学校教育」を実現するためには、このような学びが極めて重要である。

兵庫教育大学は、**教師教育のトップランナー**としての様々な取組を基盤とし、柔軟で高度な課題解決力を持ち、自律した学習者を育てることができる教師の養成を先導し、**教員養成の在り方自体を変革**する役割を担う「**教員養成フラッグシップ大学**」として、次の構想を提案する。

【名称】自律した学習者を育てる教師の養成プログラム TEX (Teacher Education program for the Transformation)  
-アジャイル型手法を導入したカリキュラム開発-

【ねらい】 児童・生徒が自律した学習者として多様な人々と協働し、Society5.0やSDGsを含めた**個人・社会のウェルビーイング**を実現できる次世代型の学びの創造に向けて、柔軟で高度な課題解決力を持った教師を養成する。

### 1. 先導的・革新的な教員養成プログラム・教職科目の研究・開発の内容

(1) 学部学生が教職に向けて「自律した学修者」として自らを高められる**新・兵庫教育大学教員養成スタンダードの開発および教職科目体系の見直し**

社会の急速な変化に対応した学校教育の創造に向けて、教師が自ら学び続ける資質・能力を持つことが求められることを踏まえ、平成23年より運用を開始した兵庫教育大学教員養成スタンダードを、中教審や県・政令市教育委員会の教職員育成指標を参照しつつ改善し、**新・兵庫教育大学教員養成スタンダード**として提案する。また、**新・スタンダードに照らし合わせた学生の成長を可視化するツール**としての**e-ポートフォリオの継続的運用と改善**により、**新・スタンダードを羅針盤とした「教師として自ら学ぶ力」**の育成を図る。さらに、**新・スタンダードに基づき教職科目体系を見直す**。

#### (2) 先導的・革新的な教職科目の研究・開発

Society5.0やSDGsなどを含む**個人・社会のウェルビーイング**の実現に必要な新しい教育課題を教員養成に取り入れるため、**テーマ毎の専門分野に関する最新知見を有する民間企業、大学、教育委員会等と連携し、社会的ニーズを先取りした、先導的・革新的な教職科目**を次の4テーマに即して開発する。

- ①**学習者中心の学びのデザイン、ファシリテーターとしての教師の役割、インクルーシブ教育に関する科目およびコアカリキュラム開発**
- ②**EdTech、教育データの利活用、STEAM教育に関する科目およびコアカリキュラム開発**
- ③**教師の連携・協働による教育体制の構築に関する科目およびコアカリキュラム開発**
- ④**教職大学院共通5領域に加える新たな領域科目の開発およびその汎用化**

なお、**新・兵庫教育大学教員養成スタンダードの策定および先導的・革新的な教職科目の研究・開発と実装、評価**にあたっては、機動性を重視した**アジャイル型手法**を用い、**ダブル・ループの評価サイクル**によって**フレキシブルな改善を図るシステムを構築**する。

## 2. 全国的な教員養成ネットワークの構築と成果の展開

上記の見直し・開発を多様な視点のもとで進めたり、得られた成果を普及促進したりするために、本学を中核に、**教職員支援機構**、放送大学、連合大学院博士課程構成大学や立命館大学教職研究科をはじめとする**国公私立8大学**、**附属学校園**や**県内公立学校**、全国の**小中高校校長会**、**教育長会**、そして、**県・政令市教育委員会**、さらに**社会教育施設**や**民間企業13社**との連携により、全国的な教員養成ネットワークを構築する。多角的なステークホルダーとの対話と知見を掛け合わせた**ビジョン・メイキング**、アカデミックで体系的な理論と企業の先進技術・リソースにより構築された教育環境下での**実装**、各々の立場で利活用できる**データや事例の可視化**、その協働的な**評価サイクル**のため「兵庫教育大学教員養成フラッグシップ大学コンソーシアム」を設立し、事務局を「兵庫教育大学先端教職課程カリキュラム開発センター」が担う。なお、**全ての機関から本事業への参加の了承を得ている**。

TEXプログラムの成果を検証するため、**社会的インパクト評価ツール**を開発・運用し、文部科学省や**教員養成フラッグシップ大学推進委員会**と連携して、全国的な教員養成ネットワークにより、**成果の普及**に努める。同時に、各大学で実施可能な**FDモデル**を開発し、全国の教職課程教員を対象としたFD研修会（オンライン開催含む）を企画・実施するなど、力量向上・能力開発を図る大学教員を支援する**不断の取組**を行う。

## 3. 取組の検証を踏まえた教職課程に関する制度の改善への貢献

前述の通り、文部科学省や教員養成フラッグシップ大学推進委員会と連携して、TEXプログラムの成果を広く普及させる取組を行うとともに、以下の教職課程に関する制度改善に結びつけたい。

### ①学部から教職大学院への接続による教員養成の高度化

早期卒業制度等を活用して連携教職大学院に入学する**5年一貫教員養成**のルートを設ける。その際、必ずしも5年間を一大学で学ぶ必要はなく、連携した大学の教職大学院への進学ルートを開く。なお、4年制による教員養成も維持することによって、教員の確保も担保する。

### ②教員養成大学（学部）における専門職養成機能の一層の強化

教員養成フラッグシップ大学特例措置22単位（小学校）以外に、教員養成大学（学部）については教職アドバンスト科目15単位程度を開設し、「自律した学修者」としての教師の学びに関するマネジメント力の育成を図る。さらに、**教員免許制度改革**を視野に入れた**教職科目体系の研究**を行う。

## II. 教員養成フラッグシップ大学申請に向けた準備

### 1. 教師教育のトップランナーとしての実績（図1）

兵庫教育大学は、ミッションの再定義により大学院における**現職教員の再教育・研修の拠点**と位置付けられている。本学では、**広く豊かな知識**を持ち、**学校教育における知的、道徳的および応用的能力**を展開し得る教師を養成するため、全国に先駆け、開学当初から学部1年次からの**4年間にわたる積み上げ式の実地教育**（教育実習含む。）の実施、**コンピテンシーベースの教員養成スタンダード**の策定、**eポートフォリオ**や**独自のGPA**による**教員養成スタンダードの修得状況の可視化**などを行ってきた。

平成21年10月より文部科学省の補助を受け、「**スタンダードに基づく教員養成教育の質保証-到達基準を見据えたカリキュラムの検証と全学的学習支援体制の構築-**」に取り組んだ。これにより、平成23年度から**教員養成スタンダード**が運用されている。教員養成スタンダードは、「**学び続ける教師**」、「**教師としての基本的素養**」、「**児童・生徒の理解に基づく学級経営・生徒指導**」、「**教科等の指導**」、「**連**

携・協働」という5つの基本領域のもとに、15の中項目、50の小項目からなる。さらに、スタンダードを実質的に運用するため、e-ポートフォリオである「CanPassノート」で4年間の学びを記録すると共に、スタンダードの項目に各授業科目を対応させたカリキュラムマップを作成し、学生が科目の単位を修得するとスタンダードの項目に対応したスコア（TSS: Teachers Standard Score）が積み重なって5領域の力量が可視化できるシステムを構築した。教員養成スタンダードの開発から制定までの間、その試案は本学関係者や兵庫県、神戸市等の教育委員会関係者とともに開催してきた部会で共有しつつ作成した。（観点②-ウ）

学校教育学部は、平成30年度より「初等教育教員養成課程」から「学校教育教員養成課程」へと改組した。初等・中等教育前期の連携の要請が強まる中、小・中学校両方の教員免許状の取得の必須化、さらに中学校では2教科の免許状が取得可能になるよう改革を実施した。あわせて学校教育学部ではコース制を廃止し、幅広い教職についての学修を可能にした。このような学部段階での改革は「教員養成スタンダード」の10年間にわたるエビデンスに基づいている。（観点③-イ）

教職大学院については、平成20年度に当時全国最大規模（定員100名）でスタートし、県教委からの指名派遣（兵庫県、山口県等）が大半を占める学校経営コースの設置、ミドルリーダー養成の生徒指導実践開発コースや授業実践開発コース、新人養成の小学校教員養成特別コースを設置した。さらに、オンデマンド教材を活用した学修と、出張講義による強い双方向性を持った学修との組み合わせ等により高い学修効果をあげている全国唯一の教育長養成のための「教育政策リーダーコース」の設置（平成28年度）や、教師の力量の一つであるリフレクション力の育成に焦点化した「学校教育コース」（夜間クラスのみ、令和3年度）の設置など、現職教員等の学びのニーズにフレキシブルに対応するコースやカリキュラム、さらにはオンラインの活用を促進している。本学の強みは、コロナ禍でのオンラインの急速な広がりでも、授業評価のスコアが下がることなく（むしろ教職大学院ではあがっている）、教育の質が担保されていることの証である。大学院修士、専門職学位課程では、これまでに6,000人以上の現職教員が修了して各地の教育現場等で活躍している。（観点②-オ）

また、現職教員向け研修として「教育行政トップリーダーセミナー」、「特別支援教育アドバンスプログラム」、「免許法認定公開講座」、「就職氷河期世代を対象とした教職に関するリカレント教育プログラム」、「教員免許更新講習」、さらには「教育データサイエンス特別セミナー」をナショナル・プログラムと位置づけて全国の教師に向けて展開してきた。県教育委員会との共催の下、兵庫県の全ての新任教頭、指導主事が受講する「学校管理職・教育行政職特別研修（ニューリーダー研修）」の全国に先駆けての実施、教職員支援機構の支援で実施している「指導主事力量形成プログラム」、さらには「外国語Brush-up研修」をリージョナル・プログラムと位置づけて実施し、高い評価を得ている。

#### （観点①-ア 観点②-オ）

全国的な教員養成ネットワーク構築に関して、本学では県内公私立6大学と連携して、大学院生への教職アドバンス科目群の相互提供を可能にした連携GP（平成24年度「大学間連携共同教育推進事業」「教員養成高度化システムモデルの構築・発信」）、連合大学院構成6大学による共同研究プロジェクト（平成15年度から今年度までに27件）などの大学間共同事業や共同研究の実績を持つ。これらの実績に加え、今回新たに連携する多くの機関とアイデアづくり、実装、評価までを協働し、連携機関による全国的な教員養成ネットワークを用いて成果を展開する。（観点①-ア、②-ウ、④-ア）

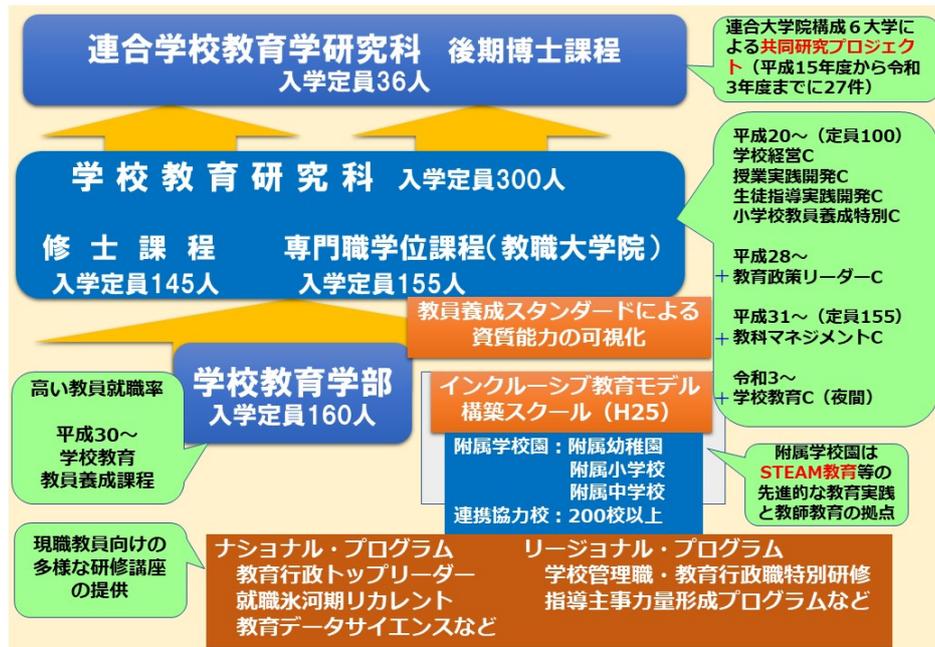


図1 教師教育のトップランナーとしての実績

本学は、多様化する教育課題に対応するため、高い実務家教員比率（第3期中期目標期間末で50%以上）を維持し、クロスアポイントメントによる教員雇用（教科書会社社員、スクールロイヤー、デザイナー）、兵庫県教委との人事交流等により、高い実務能力をもつ教員を多数採用している。また、本学特別教授が政令市教育長に就任している。さらに、大学教員のキャリア形成支援として、研究面では連合大学院博士課程の主指導教員資格の取得、サバティカル研修制度、研究費インセンティブ制度、教育実践学叢書の出版助成等、教育面ではFD担当学長特別補佐やFDデザインチームを中心とした教職協働・学生参画によるFD活動、ベストクラスの選定と大学における授業研究、年間10回開催されるSociety5.0研修、附属学校における実務経験研修等を実施している。特に大学における授業研究については、優れた授業、よい授業とはどのようなものか、また授業は誰のものかという問いを共有しつつ考えてきた成果として、ベストティーチャーでも賞でもない「ベストクラス」という概念を構築し、平成26年度の授業から、教職協働、学生参画のもと、選定を行っている点に特徴がある。 **（観点③-エ）**

本学の強みとして、学生による授業評価結果が高いなどの授業満足度の高さがあげられる。ベストクラスの取組などにより、この要因の精緻な分析情報が蓄積されつつある。また、現職教員とストレート大学院生や学部学生との教育のシナジー効果を発揮し続けられる教育研究環境を維持するため、派遣による現職教員大学院生、働きながら学ぶ夜間クラスの現職教員大学院生の教育研究環境を維持改善するとともに、本事業を教職大学院の定員充足率改善の契機とする。 **（観点②-エ）**

## 2. 教員養成フラッグシップ大学申請に向けた体制（図2）

本学では、学長の強いリーダーシップにより、教員養成フラッグシップ大学採択に向けた準備を行ってきた。学長や役員会と直結した会議により意思決定の迅速化を図っている。学部や大学院の改革に関しては、学外のステークホルダーが参加する「教員養成・研修高度化連携協議会」の意見等に基づき、学長直下に設置された「大学改革戦略会議」に改革に関する諮問を行い、教育研究評議会の議を経て、必要に応じて修士課程、教職大学院、学部の各改革委員会が調査・検討し、教育研究評議会に答申するシステムを構築し、機動性を高めている。これら以外にも、学長直下に大学改革・広報室、IR・総合戦略企画室が置かれている。また、大学教育DX担当学長特別補佐、FD担当学長特別補佐、更に教員養

成・研修高度化センターの先端教育研究開発コアが、具体的な改革案を提出できるよう学長を中心とした改革体制を支えている。(観点③-ア、③-イ)

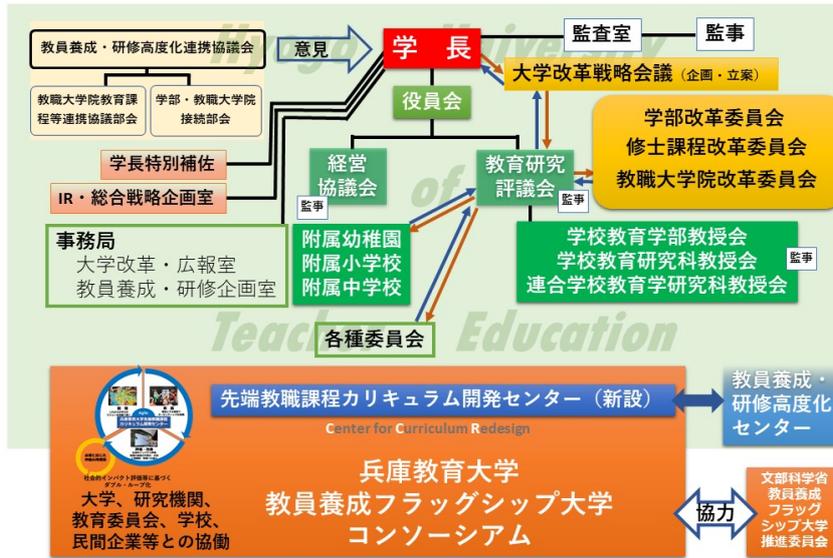


図2 学長を中心とした全学ガバナンス体制による教員養成フラッグシップ大学運営

本学では、学校教育、教員養成の内外の動向を見極め、常にそれらに対応するよう学内改革を行ってきた。今後もその方向性は変わらない。学内的にはフラッグシップ大学選定を視野に入れ、令和6年度の学部入試改革、大学院改組に向けて取り組んでいる。また、大学間の連携強化に向け、大学等連携推進法人(連携教職課程)に向けた検討を開始する。コロナ禍によって学生の教育環境は大きく変化した。オンラインでの授業など、EdTech活用の可能性も大きく広がっている。学内LANの10Gbps化、Wi-fiの増強等ICT環境向上は教育環境の向上とも直結するため、今後も恒常的に改善を進める。一方、これら教育環境の改善、またフラッグシップ大学事業の遂行のための財政的基盤の確保も重要課題である。本学では、教員養成・研修高度化センター「先端教育研究開発コア」の改組により「先端教職課程カリキュラム開発センター」(図3)を設置し、その機動性を飛躍的に向上させることとし、すでに令和4年度概算要求を行ったところである。また、フラッグシップ事業遂行のためには、国立大学改革強化推進補助金の申請、目的積立金の活用を考えている。外部資金獲得に関しては、神戸市教育委員会とのデジタルコンテンツ開発共同研究(令和3年度380万円)などの事業の実績があり、さらに、intel STEAM Lab事業への申請をはじめとした外部資金獲得に向けた取組を行っている。(観点③-ウ)



アジャイル型手法とは、機動性を重視した手法で、実装と評価を繰り返して開発を進めるもの。

本事業では、テーマ毎に民間企業の専門的知見や、大学のアカデミックな知見、学校現場や教育委員会等による実践的知見を融合して、開発、実装、評価・改善を繰り返す。

図3 アジャイル型手法を用いた開発・実装・評価を行う先端教職課程カリキュラム開発センター(観点③-イ)

### Ⅲ. 先導的・革新的な教員養成プログラム・教職科目の研究・開発の内容

#### 1. 学部学生が教職に向けて「自律した学修者」として自らを高められる新・兵庫教育大学教員養成スタンダードの開発および教職科目体系の見直し

中央教育審議会「令和の日本型学校教育」を担う教師の在り方特別部会における「資質能力の構造化の試案」（令和3年8月）では、「教職に必要な素養等」「生徒指導等」「学習指導等」「特別な配慮や支援を必要とする子供への対応」「ICTや情報・教育データの利活用等」という5つの観点および17の身に付けるべき「水準」を体系的に整理し、「行動」レベルの能力記述例を提示している。一方、本学では、前述のようにコンピテンシーベースの教員養成スタンダードの策定、eポートフォリオや独自のGPAによる教員養成スタンダードの修得状況の可視化などに取り組んできた。そこで、本学ではこれまで運用してきた教員養成スタンダードをベースにしつつ「資質能力の構造化の試案」および都道府県や政令市で定められている教職員育成指標を調査した上で、専門教育として教員養成の高度化を促進する「令和の日本型学校教育」を担う教師として望ましい資質・能力を「新・兵庫教育大学教員養成スタンダード」として策定する。その際、連合大学院構成大学、立命館大学教職研究科、教職員支援機構、兵庫県教育委員会をはじめとした県や政令市教育委員会、全国の校長会、教育長会等代表者を構成員とする「兵庫教育大学教員養成フラッグシップ大学コンソーシアム」により新・スタンダードの策定、改善に向け適宜共有を図る。**（観点①-ウ、②-ア、②-エ）**

令和3年度「教師の養成・採用・研修の一体的改革推進事業」の研究Iにおいて、教師としての基本的な姿勢、EdTech、教育データサイエンス、STEAM教育、インクルーシブ教育に関して、兵庫教育大学、連携大学の学生、並びに連携している教育委員会管轄の学校の現職教員に、それぞれの内容に関する自信度についての調査を実施した（図4）。その結果、インクルーシブ教育は、これまでの学校教育でもある程度実践されてきているため、現職教員は一定の自信を持っているものの、学生はあまり自信が持っていない。また、EdTech活用、プログラミング教育、データサイエンス活用、STEAM教育に関しては、学生、現職教員ともにあまり自信を持っていない状態であった。そのためこれらの内容に関わる指導力に関しては早急に養成段階での補強、さらに現職教員への研修が必要である。

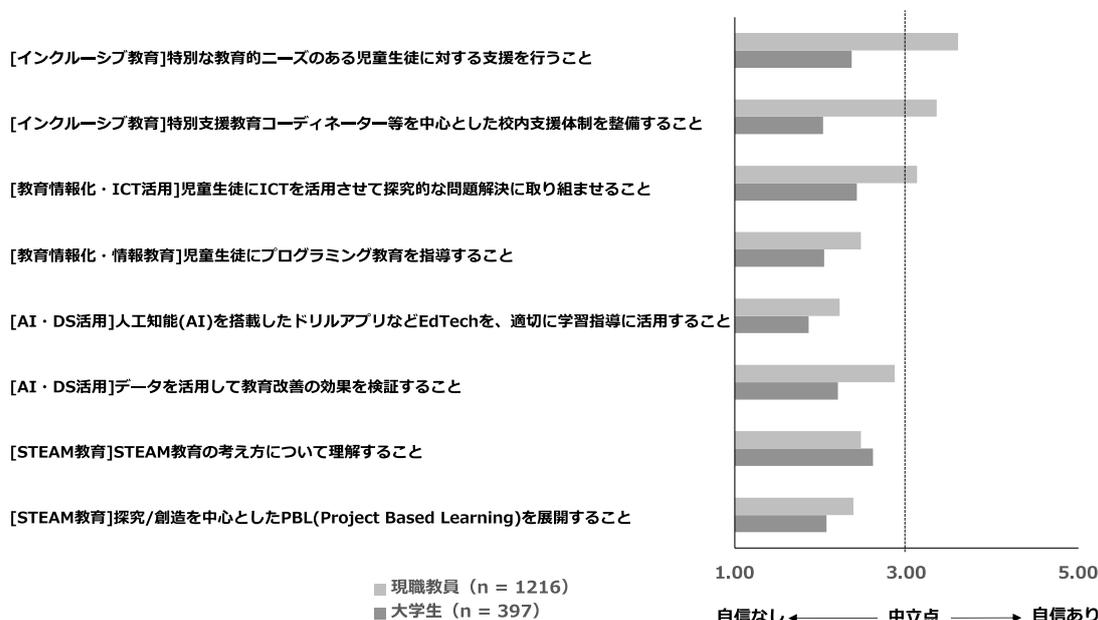


図4 令和3年度一体的改革推進事業/研究Iの調査結果(一部)

新・スタンダードを作成するにあたり、学習者中心の授業ができるために、**学習者観の転換**を一つの原理とする。また、これまでの5領域を引き継いだ上で、図4のデータからも必要性の高い「特別な配慮や支援を必要とする子供への対応」「ICTや情報・教育データの利活用」を加え、連携・協働を横串と位置つけた新・スタンダードの中項目を策定する（図5）。なお、教員養成スタンダードは、初任の教師として滞りなく業務を遂行できるように学士課程段階で身につけておくべき基盤的な資質能力を示したものであるが、教職に就いてからも教職員育成指標に接続し、教職生涯にわたって高度化が図られるものである。（観点②-ア）

現行の小学校教員免許状1種と2種の差にあたる22単位分を生み出すにあたり、現行科目をどのように削減し、また新しい科目群を創出するのか。まず、削減するにあたっての基本的な考え方を示す。教員養成フラッグシップ大学となった場合、小学校2種免許状取得については現行科目を原則維持し、内容の精選により単位数の変更で対応する。これは移行措置の期間（在学生）を考慮するためである。移行期間終了までに、現行科目の体系を抜本的に見直すこととする。また、22単位分にあてる新しい科目群に関しては、育成する教師像の構成要素である新・スタンダードに即して、3つの大きなテーマを設定して科目群を開発し、コア・カリキュラムをあわせて開発する。（観点②-ア）

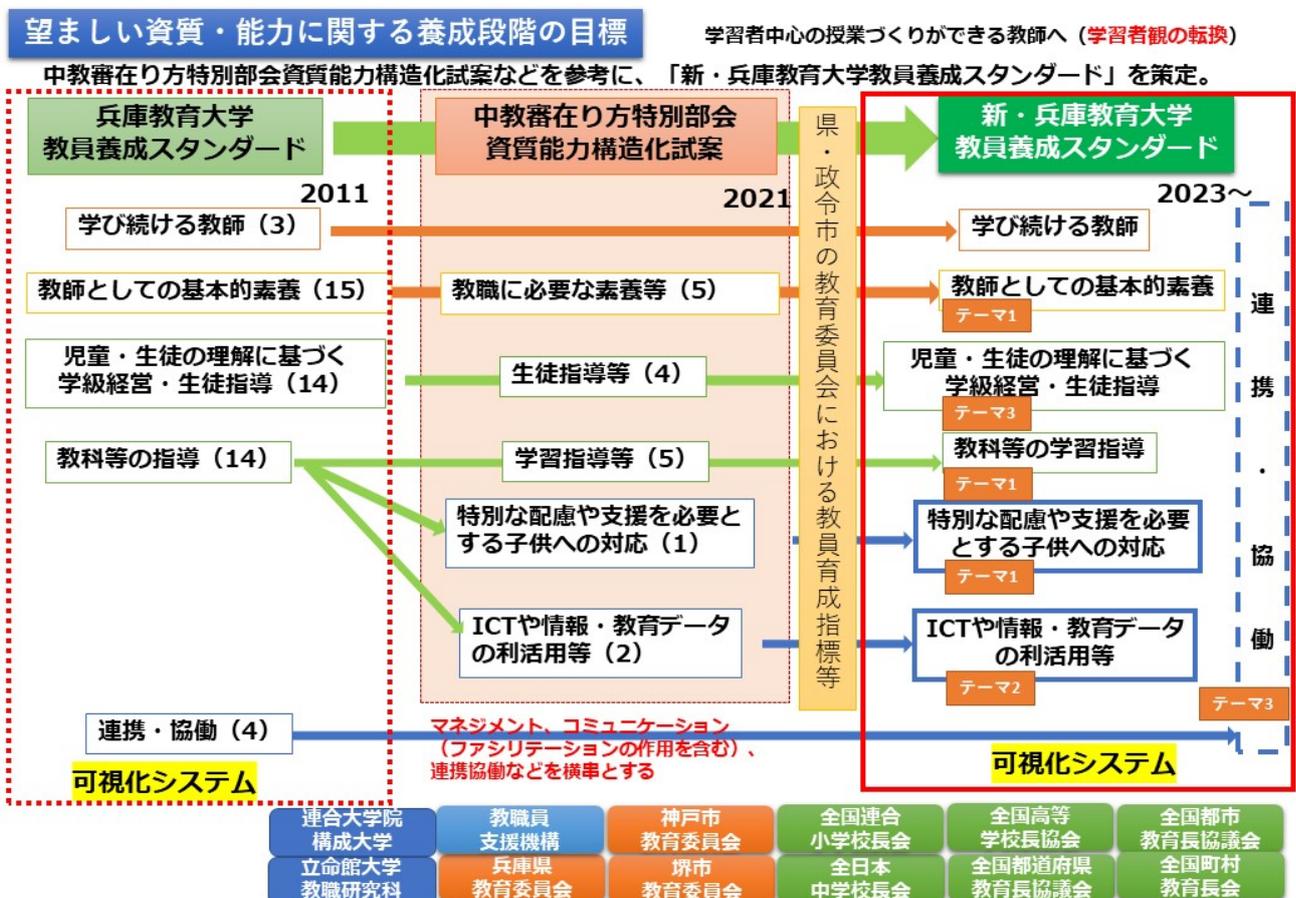


図5 新・兵庫教育大学教員養成スタンダード（案）（観点②-ア）

## 2. 先導的・革新的な教職科目の研究・開発

本学では、優れた研究・人材育成拠点として全国的な教員養成の高度化に貢献するため、4つのテーマを設定して、先導的教職科目の開発、実装、改善、汎用化を行う（図6）。

本学は、教員養成フラッグシップ大学に繋がる事業である**一体的改革推進事業**に採択されており、上越教育大学、滋賀大学、岡山大学、鳴門教育大学および立命館大学教職研究科と連携して先導的な教職科目の開発を行い、教員養成フラッグシップ大学申請に向けての連携をすで実現している。この事業では、「**先端技術・教育データ活用**」、「**STEAM教育**」、「**インクルーシブ教育**」を中心に開発を行っている。一体的改革推進事業では、大学以外にも教職員支援機構、兵庫県教育委員会（兵庫県立教育研究所）とも連携協力の関係を構築済みであり、科目の開発に向けて、また開発した科目についての意見を聴取し、内容改善にともに取り組んでいる。（**観点①-ア、①-イ、①-ウ**）

教員養成フラッグシップ大学指定に向け、**附属学校園とはインクルーシブ教育、STEAM教育を中心とした3校園と大学の共同研究体制**を構築している（図1）。令和2年度から、附属学校運営委員会において共同研究の具体化を検討し、令和3年度からは**教育のDX推進担当学長特別補佐**および**教員養成・研修高度化センター先端教育研究開発コアディレクター**が中心となって、大学と附属3校園との共同研究が始まっている。これまで附属学校園は独自に研究テーマを設定していたが、教員養成フラッグシップ大学申請に向け、大学と共同で設定した研究テーマに向かって研究を進めている。令和3年度は、附属中学校が**STEAM教育に関する公開研究会**を開催する（12月18日教科横断的な学びとSTEAM教育の実践）。また、令和3年度末には3附属学校園のSTEAM教育実践をまとめた**書籍**を刊行予定である。STEAM教育に関しては**加西市教育委員会**（拠点校は加西市立北条東小学校）、**兵庫県立豊岡高校**（兵庫県型STEAM教育実践モデル校）とも連携し実践研究を行う。（**観点②-ウ**）

さらに、民間企業との連携に関しては、令和2年度より、EdTech活用の観点から**東京書籍株式会社**と**クロスアポイントメント制度**で**プロジェクト研究員**（客員准教授）を受け入れており、現在2年目となる。具体的には、教員養成・研修高度化センター先端教育研究開発コアの**デジタル教科書チーム**で、デジタル教科書の活用研究を行っており、**学会発表、論文掲載**（森山潤、和田直久（クロアポ）、殿岡貴子、徳島祐彌、阪上弘彬、永田智子（2021）*学習者用デジタル教科書の機能に対する教員の期待感の構造-活用研修のデザインに向けて-*、日本教育メディア学会誌「**教育メディア研究**」28-1）等の成果を挙げている。本学では、デジタル教科書活用研究の一環で、**すべての学部生・大学院生が学内で小学校・中学校のデジタル教科書を使うことができる環境**が整っている。同じく令和2年度途中より、STEAM教育の観点から**篠山チルドレンズミュージアム館長**をクロスアポイントメントで教授として採用しており、STEAM教育検討チームでSTEAM教育の**試行的実践**に関わっている。

本学と連携大学、研究機関、教育委員会、民間企業等との連携体制は図6のとおりであり、「**兵庫教育大学教員養成フラッグシップ大学コンソーシアム**」による定期的な事業の進捗および評価に関する管理が行われる仕組みとする。いずれの機関とも**科目の開発・実装・改善に向けた実質的な連携**がなされている。

なお、大学等の研究機関、教育委員会や学校等、そして民間企業等との**連携の調整**には、本学の**先端教職課程カリキュラム開発センター**における**事務組織と連携機関**（株式会社キャリアリンク）の職員等が協働してあたる。（**観点①-ア、①-イ、①-ウ**）

## 先導的・革新的な教員養成プログラム・教職科目の研究・開発

### 先導的教職科目の開発

学部教職課程 教職大学院 新設約20単位分→教職課程の抜本的見直しに向けて  
共通5領域の改善

### テーマ1 学習者中心の学びのデザイン、ファシリテーターとしての教師の役割、及びインクルーシブ教育

- 学習科学と授業のリデザイン (2)
- ラーニング・ファシリテーション演習 (2)
- インクルーシブ教育基礎論 (2)
- インクルーシブ教育実践論 (2)



### テーマ2 EdTech、教育データの活用、およびSTEAM教育

- 教育データサイエンス (2)
- 学習支援システム活用論Ⅰ (1)
- 学習支援システム活用論Ⅱ (1)
- 小学校プログラミング教育論 (1)
- 情報モラル・セキュリティ教育論 (1)
- STEAM教育概論 (1)
- STEAM教育演習Ⅰ (1)
- STEAM教育演習Ⅱ (1)



### テーマ3 教師の連携・協働による教育体制の構築のための教育

- 学校組織マネジメント論 (2)
- 学校と地域・多機関連携論 (2)
- 学級経営と教師の連携・協働 (2)
- 教員になる人のための防災・安全教育 (2)



### テーマ4 教職大学院共通5領域に加える新たな領域科目の開発

- STEAM教育発展論 (2)
- 教育データサイエンス発展論 (2)
- インクルーシブ教育発展論 (2)

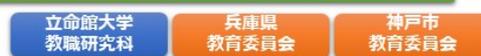


図6 フラッグシップ大学運営に向けたテーマ設定および連携体制

## ①テーマ1 学習者中心の学びのデザイン、ファシリテーターとしての教師の役割およびインクルーシブ教育

学習者中心の学びのデザイン、ファシリテーターとしての教師の役割に関する科目など学習者観の転換を促進するための科目群およびコアカリキュラムを開発する。

新しい学校像や教師像は、中教審の言う「学習観」「授業観」の転換とリンクしているものの、その核心は「学習者観」の転換だと捉えている。かつてブルーナー（1996）は、4つのフォークペダゴジーの中で、子どもを「模倣する者」「無知な受容者」から「思考する者」や「知識の運営者」と捉える側面も忘れず、4つの見方を融合して調和のとれた教育を実践すべきだと主張している。このことに即して、児童・生徒を思考する者や知識の運営者という側面を重視して単元開発を行い、調和のとれた授業を実践する必要がある。（観点②-A）

教師が授業で、そして学級担任として児童・生徒さらには同僚や保護者との関係を構築する上での基礎となる科目群であるが、これまでの教職課程カリキュラムでは実践的側面に弱さがあった。そこでこの科目群では、学習者中心の授業デザイン・学習活動デザインについての理解増進、ファシリテーターとしての教師の役割についての意識向上、教育学や教師教育学、学習科学等に基づく省察的实践（仮説設定、教育実践、省察）を通じて学び続ける教師としての意識・態度の育成をめざす（表1）。

また、これらの科目を開発・運用・改善・汎用化するにあたり、教職員支援機構、芸術文化観光専門職大学との連携を図っている（図6）。

学習科学と授業のリデザイン（2単位）（表1）

ラーニング・ファシリテーション演習（2単位）

表1 「学習科学と授業のリデザイン」の授業のテーマおよび目標等（観点④-ウ）

学習科学と授業のリデザイン（2単位）	【クラス規模】大規模（160人程度）
<b>【授業のテーマおよび目標】</b> <b>①学習観・授業観の転換とその核心としての学習者観の転換</b> 人はいかに学ぶか 社会構成主義を背景にした学習の再定義 「受動的な学び手」から「能動的で有能な学び手」へ <b>②新しい学習・学習者観に基づく学習環境のデザイン</b> 「授業」という学習環境のデザイン 他者と考えながら学ぶ協調学習の授業づくり 人がもともと持っている学びの力を引き出す環境づくり 「学びの伴走者（ファシリテーター）」として果たすべき教師の役割 転換された学習・学習者観に依拠した新しい評価のかたち <b>③学習科学の視点に立ち省察的実践を通じて学び続ける教師としての意識・態度の育成</b> 学習・学習者観の転換と連動した授業研究の在り方 専門職教育の基軸としての省察的探究 学び合う教師のためのコミュニティづくり <b>【授業の方法】</b> 講義・演習、グループワーク等	

また、学習者中心の学びをデザインするにあたって、インクルーシブ教育について理解し、実践できる力も欠かすことができない。包摂と多様性によって持続可能な社会がもたらされるという考えの下、教師・保護者・地域・専門家等と協働する態度や、協働できる環境を整える組織マネジメントの資質・能力の育成に基づき、障害のある児童・生徒、外国人児童・生徒、不登校、経済的に困難な家庭の児童・生徒、特定分野に特異な才能のある児童・生徒等、多様な子供への理解・対応力の育成をめざす（表2）。

一体的改革推進事業では、インクルーシブ教育に関連する科目を上越教育大学、岡山大学と開発している。加えて、民間企業である錦城護謨（歩行誘導ソフトマットを開発）やLITALICO等と連携し、次の科目を開発・運用・改善・汎用化する。

- インクルーシブ教育基礎論（2単位） （表2）
- インクルーシブ教育実践論（2単位）

表2 「インクルーシブ教育基礎論」の授業のテーマおよび目標等（観点④-ウ）

インクルーシブ教育基礎論（2単位）	【クラス規模】中規模（80人程度）
<b>【授業のテーマおよび目標】</b> <b>①インクルーシブ教育の理解</b> インクルーシブ教育の理念 子どもや学びの多様性 基礎的環境整備・合理的配慮 特別支援教育 交流および共同学習 <b>②特別な教育的ニーズのある子どもを指導・支援する力</b> 発達障害（LD・ADHD・ASD）の特性理解 不登校やいじめと発達障害の関連 多様な児童・生徒を含む学級経営・授業づくり 教科教育、ICTとインクルーシブ教育 外国人児童・生徒、経済的に困難な家庭や虐待を受けている児童・生徒の理解 <b>③関係者と協働する力</b> 校内支援体制 教師間コミュニケーション 保護者との連携 特別支援教育コーディネーター <b>【授業の方法】</b> 講義・演習、グループワーク、フィールドワーク等	

②テーマ2 EdTech、教育データの利活用、およびSTEAM教育

EdTech、教育データの利活用、STEAM教育など Society5.0時代の新しい教育課題への理解を促進するための科目群およびコアカリキュラムを開発する。

本学では、令和2年度から教員養成・研修高度化センター先端教育研究開発コアにEdTechチーム、データサイエンスチーム、デジタル教科書チームを設置し、EdTech活用や教育データサイエンスについての検討を行ってきた。

EdTechに関しては、リテラシーレベルの科目「情報処理演習」や「教育メディア実習」を現行カリキュラムですでに実施している。なお「教育メディア実習」は令和4年度から「情報通信技術を活用した教育の理論と方法」として開設予定である。それに加えて、学習支援システムや小学校プログラミング、情報モラル・セキュリティなどに関する科目を設定する。

学校教育現場で、データやAIを活用できる教師の養成は喫緊の課題である。すでに、文部科学省・内閣府・経済産業省が連携し、数理・データサイエンス・AI教育プログラムの認定制度が始まっている。本学でもこの認定制度への申請を前提に、リテラシーレベルの科目（AI・データサイエンス基礎）を令和4年度からスタートさせる予定であるが、それに加えてEdTech活用や教育データサイエンスの科目を設定する。数理・データサイエンス・AIに関しては放送大学、滋賀大学、Google、intel、リクルート等と、EdTechに関しては東京書籍、神戸新聞社等との連携を図る（図6）。

教育データサイエンス（2単位）（表3）

学習支援システム活用論Ⅰ（1単位）

学習支援システム活用論Ⅱ（1単位）

小学校プログラミング教育論（1単位）

情報モラル・セキュリティ教育論（1単位）

「教育データサイエンス」（表3）については、令和3年度に全国の現職教員を対象に実施した「初めての教育データサイエンス超入門」（教員養成・研修高度化センター主催）で試行的に実践し、良好な成果を収めている。また、この科目は令和4年度から教養科目に位置づけて試行的に実践する。

表3 「教育データサイエンス」の授業テーマおよび目標等（観点④-ウ）

教育データサイエンス（2単位）	【クラス規模】中規模（40人程度）
【授業のテーマおよび目標】	
①エビデンスに基づく教育改善の力 データを収集する力    データを可視化する力    データを分析する力    データを解釈する力	
②AI等を用いた多様なEdTechを活用する力 AIの特性に対する基本的な理解    AIを用いたEdTech(例えばドリル教材等)を活用する力 EdTechと直接指導とを効果的に組み合わせた指導を展開できる力	
③教育データサイエンスの展望 教育ビッグデータの活用    学習分析(Learning Analytics)の理解    LMSの活用 eポートフォリオ等	
【授業の方法】講義・演習、グループワーク等	

一方、STEAM教育は協働的な学びを進める上で重要であり、それを推進できる教師の養成は重要課題である。本学では、令和2年度から教員養成・研修高度化センター先端教育研究開発コアにSTEAM教育検討チームを設置し、教員養成におけるSTEAM教育のあり方についての検討を行ってきた（例えば、福本謹一ほか（2021）兵庫教育大学におけるSTEAM教育に関する予備的考察-Arts & Humanities作業部会での検討を軸に、兵庫教育大学学校教育学研究34集）。また、STEAM教育に関しては、先進的な学習環境を有する学校との連携が必須であるため、本学附属学校園の改善を図り、学生が身につけた資質能力を検証する場として相応しい環境となるよう整備する。これらの科目を開発・運用・改善・汎用化

するにあたって附属学校園、加西市教委、県立豊岡高校（兵庫型 STEAM 教育実践モデル校）、多数の民間企業との連携を図っている。（観点②-ウ）

STEAM 教育に関しては、以下の科目を開発・運用・改善する。「STEAM 教育演習 I・II」は学生主体で課題解決に取り組む PjBL 型の授業を想定している。

STEAM 教育概論（1 単位）（表 4）

STEAM 教育演習 I（1 単位）

STEAM 教育演習 II（1 単位）

なお、「STEAM 教育演習 I」は、令和 3 年度後期に教養科目である「教養ゼミ」において試行的に実践している。令和 4 年度も引き続き試行的実践を続ける。

表 4 「STEAM 教育概論」の授業テーマおよび目標等（観点④-ウ）

STEAM 教育概論（1 単位）	【クラス規模】大規模（160 人程度）
【授業のテーマおよび目標】	
①STEAM教育の理解 STEAM教育導入の経緯と考え方 STEAM教育と「総合的な学習（探究）の時間」との異同 国内外の動向 STEAM教育の意義と課題	
②STEAM教育の展開と事例の理解 STEM Arts & Humanities デザイン思考 小中高等学校の事例	
③STEAM教育の展望 プログラミングと組み合わせた教育展開 民間企業との連携・協働 ファシリテーション等教師のあり方等	
【授業の方法】講義・演習、グループワーク、国内外の専門家や企業による遠隔講義等	

### ③テーマ3 教師の連携・協働による教育体制の構築

教師の連携・協働による教育体制の構築に関する科目群およびコアカリキュラムを開発する。

本学 IR・総合戦略企画室による卒業生・修了生調査によると、入職後困難を感じていることは支援を必要とする児童・生徒への対応や保護者対応である。一方、教員養成スタンダードにおける連携・協働に関連した科目は、他の項目に比べるとやや少なく、養成段階よりも入職後の OJT に期待されるが、学校現場で働く卒業生・修了生は、保護者対応など家庭や地域との連携に関する学修を求めている。教師になってから OJT で、しかも非常に短期間で身につけてしまわなければならない学級担任の具体的な実務の理解や学級経営の具体などは、初任者研修でも十分扱われている訳ではない。仮に扱われていたとしても、実際の業務の後追いになる。そこで、教職経験を有する教員と研究者教員の協働により学級担任の具体的な実務理解や学級経営に関する事例研究を扱う授業科目である「学級経営と教師の連携・協働」など、学校内外の組織との連携に関する科目およびそのコアカリキュラムを開発する。

学校内外との強い連携を必要とする事柄の一つに、防災・安全教育がある。学校安全に関する内容は教職課程コアカリキュラムに位置づけられているが、自然災害が頻発する今日、「教員になる人のための防災・安全教育」の更なる充実が必要である。科目の開発・運用・改善・汎用化にあたり、アワーズ（アドベンチャーワールドを経営）や南あわじ市教育委員会などとの連携を図る（図 6）。

学校組織マネジメント論（1 単位）

学校と地域・多機関連携論（1 単位）

学級経営と教師の連携・協働（2 単位）

教員になる人のための防災・安全教育（2 単位）（表 5）

表5 「教員になる人のための防災・安全教育」の授業テーマおよび目標等 (観点④-ウ)

教員になる人のための防災・安全教育 (2単位)	【クラス規模】中規模 (40人程度)
【授業のテーマおよび目標】	
①学校安全に関する3領域に関する理解 生活安全、交通安全、災害安全(防災) 事件、事故と災害 危機管理	
②学校、家庭、地域と連携した防災教育を指導する力 災害発生における誘因(ハザード)と素因(地域の条件)の理解 学校の防災管理と防災教育の課題と具体的手法	
③学校、家庭、地域と連携した安全教育を指導する力 校内連携体制 犯罪機会論 地域連携	
【授業の方法】講義・演習、グループワーク、フィールドワーク、PjBL等	

#### ④テーマ4 教職大学院共通5領域に加える新たな領域科目の開発

教職大学院の共通5領域は、現行では12~20単位履修することとなっている。本学では、大学院生が自律した学修者となるよう共通5領域に多数の科目を開設し選択可能にしている。また、コース専門科目のうち他コース院生にも受講を認めている科目が共通5領域のうちのどこに位置付くのかを整理している。これらの科目の活用、さらに学部での先導的教職科目との関連で必要だと考えられる科目を新規開設する。教員免許更新講習が発展的に解消され、個別最適な学びの考え方に即して教師自身が研修内容を自己マネジメントすることが保証される方向であると同様、教職大学院の科目も院生が幅広く選択可能にすることが、大学院生が学び続ける教師となるためには必要である。(観点④-ウ)

科目の開設にあたっては立命館大学教職研究科や兵庫県教育委員会、神戸市教育委員会との連携を図る。なお、大学院には学部同様、大学院版教員養成スタンダードがあるため、その改善も行う。(観点②-ア)

教育データサイエンス発展論 (2単位)

STEAM教育発展論 (2単位)

インクルーシブ教育発展論 (2単位)

## IV. 全国的な教員養成ネットワークの構築と成果の展開

全国的な教員養成ネットワーク構築のため、各大学等の教育研究成果(強み)を活かした研究・開発への参画をお願いしている。連携機関には、兵庫教育大学に新設する「先端教職課程カリキュラム開発センター」を事務局とする「兵庫教育大学教員養成フラッグシップ大学コンソーシアム」に参加いただき、TEXプログラムの進捗管理と普及のためのプラットフォーム構築を行う(図7)。(観点④-イ)

これらの連携機関との間で、開発、実装、評価・改善のサイクルをアジャイル型手法により実施しつつ、社会的インパクト評価のためのツール開発を行う。更に、開発したカリキュラムを全国の教職課程を持つ大学に普及させるため、全国的なネットワークを通じて発信し、オンライン教材の作成、パンフレット配布、科目導入説明会・シンポジウム等を開催する。また、開発したカリキュラムを学校現場や教育委員会などに広報する。

全国展開のためのプラットフォームとして、連携大学間での単位互換(大学が独自に設定する科目の区分の活用含む)などによる試行を模索する。さらには、大学等連携推進法人を活用した連携教職課程の運営(教員養成フラッグシップ大学の拡大)への拡充を検討する。なお、全国への普及に関しては、放送大学との連携も想定している。(観点③-ウ、④-イ)

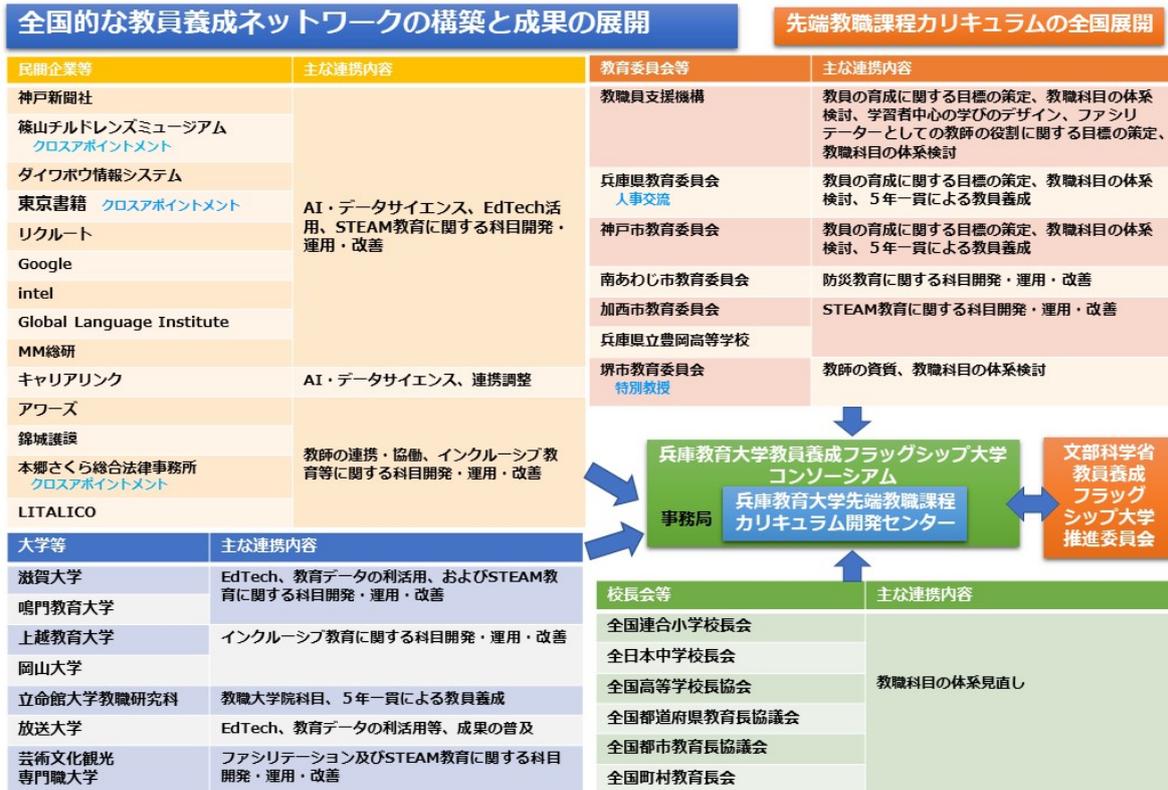


図7 全国的な教員養成ネットワークの構築と成果の展開 (観点④-イ)

一体的改革推進事業の研究Ⅰでは、海外の先進的の大学における目標等設定に関する調査を実施している。先端技術・教育データ活用、STEAM教育、インクルーシブ教育を先進的に実施している海外の大学等への目標設定等のヒアリングによる調査からベンチマークを設定し、目標達成状況が客観的に把握できるような仕組みを構築することとしている。教員養成フラッグシップ大学の事業における本学の取組は、連携機関と共有の上、短期的・長期的な変化を含め、事業や活動の結果として生じた社会的、環境的なアウトカムを定量的・定性的に把握し、事業や活動についての価値判断を定期的に加える。このような社会的インパクト評価のためには、アウトカムを的確に把握する必要がある。本学では、一体的改革推進事業の研究Ⅱにおいて、ベンチマークの設定や社会的インパクト評価のためのロジックモデルを作成することとしており(表6はその仮案)、その成果を教員養成フラッグシップ大学事業で運用し、アジャイル型手法を用いたダブル・ループでの改善サイクルを回したい。ベンチマークの設定については、現在、海外の大学の状況を調査中である。(観点④-ア、④-イ)

教員養成フラッグシップ大学の取組を進める上で最も難しいことの一つに、大学教員の意識改革がある。学習観や授業観の転換のためには、学習者観の転換が必要である。一体的改革推進事業の研究Ⅰで実施した調査では、学部学生、現職教員共に「児童・生徒が教えられないと何もできない」存在だと思っている割合は相対的に低い。一方で、学校では学習者中心の授業が普及していない実態がある。この傾向は大学教員にも当てはまると考えられる。そのため、教職課程におけるFDモデルの開発(人材育成・能力開発目標の設定)が重要になる。授業は大学教員と学生が一緒になって成し遂げる共同作業であるという理念が、本学の「ベストクラス」の取組を支えている。本学で構築した「ベストクラス」という概念を援用したFDモデルを開発し、全国の教職課程教員を対象としたFD研修会(オンライン開催含む)を企画・実施するなどして大学教員の意識改革に積極的に取り組む。(観点③-エ)

表6 本事業に関する社会的インパクト評価のロジックモデル仮案（観点②-イ）

活動	アウトプット	直接アウトカム	中間アウトカム	最終アウトカム
1-① 望ましい 資質目標の設定	・新・教員養成スタンダード策定 ・eポートフォリオ運用	・資質・能力の枠組み設定 ・自律した学修者の養成 ・学生の資質・能力の見える化	・自身の資質・能力のメタ認知による教員就職意欲向上	・自律した学習者を育てる教師の増加
1-② 授業科目 開発	・カリキュラムポリシー改訂 ・開発科目群、科目数、科目内容 ・実装科目群、科目数、科目内容、受講者数、単位取得状況、成績分布	・学生の資質向上（学習者観・学習観の転換、ファシリテーション力の獲得、インクルーシブ教育実践力の獲得、デジタル教科書、校務システムの活用力の獲得、教育データ分析力の獲得、STEAM教育指導力の獲得、非認知的能力の向上）	・教師の指導力向上（自律し協働する学習者を育成しようとする教師、ファシリテーション力の向上、インクルーシブ教育実践力の向上、デジタル教科書、校務システムの活用力の向上、教育データ分析力の向上、STEAM教育指導力の向上、非認知的能力の向上）	・価値共創できる教師の増加 ・児童・生徒の認知的能力向上を支援する教師の増加 ・児童・生徒の非認知的能力向上を支援する教師の増加
2-① コンソー シアムによる研 究・開発、実 装、評価	・設置（連携機関数）、会議回数 ・教員養成の多様なステークホルダーの連携	・連環型システムによる評価 ・アジャイル型手法による社会的ニーズを先取りした教職課程カリキュラムの開発、実装	・アジャイル型手法による社会的ニーズを先取りした教職課程カリキュラムの評価、改善	・教職課程カリキュラムの質向上 ・連環型評価システムの質向上
2-② 教職協 働、学生参画 FD	・研修会年10回、連携研究会年2回 ・参加教員・学生数	・参加教員・学生数の増加 ・教職協働、学生参画FDの全国展開	・大学教員の学習者観の転換	・転換された学習者観に基づく授業実践の増加
3 教職課程の 制度改善への貢 献	・教員養成フラッグシップ大学推進委員会への参加 ・5年一貫による教員養成制度のモデル策定 ・教育学部（学科）アドバンスト科目の設定	・教員養成フラッグシップ大学推進委員会との協働による事業内容の機動的な評価・改善 ・5年一貫制による教員養成制度の導入 ・教育学部（学科）カリキュラム高度化	・教員養成フラッグシップ大学推進委員会との協働による事業内容の機動的な評価・改善 ・教員就職希望者の増加 ・教師の指導力向上	・教師の資質・能力の向上 ・学校教育力の向上

## V. 取組の検証を踏まえた教職課程に関する制度の改善への貢献

TEXプログラムでは、アウトカムを明確にした社会的インパクト評価による取組の検証を踏まえ、連携機関をはじめ、他の教員養成フラッグシップ大学および文部科学省や教員養成フラッグシップ大学推進委員会との連携の下、教職課程に関する制度改善に貢献する。

また、本事業の取組の検証を踏まえ、以下の点に関する制度改善についても提案したい。

### 1. 学部から教職大学院への接続による教員養成の高度化

5年一貫による学部・教職大学院の一体的な教員養成カリキュラムの開発および現職教員研修（教員育成指標）との連携の在り方を見直し、養成・採用・研修の一体的教職キャリア形成の在り方を検討する。多様な人材が教師としての高度な能力を身につけるためには、理論と実践の往還を可能にする大学院レベルの教師教育プログラムを受け取る複数のルートが必要である。5年一貫による教員養成カリキュラムは、先行する法科大学院の取組の検証を踏まえ、早期卒業による3+2一貫カリキュラム、又は、制度改革による4+1一貫カリキュラムなどが考えられる。これらの検討により、教職大学院との接続による5年制を実現したい。具体的には、教師の重要な資質・能力のうち動的なものを形成するため、5年間の計画的な積み上げ型実習に加え、定めた目標にまっすぐ進むだけでなく、目標の枠組みをも見直す省察が可能になるようなカリキュラム、また、教師の重要な資質・能力のうち静的なものを形成するため、知識・概念の獲得や思考力を育成する教育実践研究報告書の執筆を課すなどのカリキュラムによる5年一貫教員養成の制度モデルの開発が想定できる。（観点②-ア、②-イ）

### 2. 教員養成大学（学部）における専門職養成機能の一層の強化

教員養成フラッグシップ大学特例措置22単位以外に、教員養成大学（学部）については更なる高度化を目指して教職アドバンスト科目15単位程度を開設して、学校と社会をつなぐ教師としての学びのマネジメント力を育成し、教員免許制度改革を視野に入れた一歩進んだ教職科目体系の見直しを図る。

（観点②-ア、②-イ）